

東北・関東の大災害が照射したもの

本誌編集委員 小寺山

康雄

それだけではない。原発の事故は、 牧場、漁場、仕事を破壊し尽くした。 奪い、数十万の人びとの家屋、 は、瞬時にして数万の人びとの生命を 東北・ 関東を襲った今回の大震災 田畑、

自然災害だったが、災害を拡大し、長 といってもよい巨大地震と津波という に例を見ない、その意味では「想定外」 大震災の引き金になったのは、過去 出し続けるであろう。

界の人びとの健康を蝕み、生命を脅か 北とその近辺にとどまらず、日本と世 後数世代にわたって環境を汚染し、東

し、再び戻る地を失った流浪の民を輩

面している日々の受難の極限化とい 働者、農民、漁民、底辺の人びとが直 災害は必然的に起こった人災なのだ。 この国では、充分想定されて然るべき 期化し、深刻化したのは、 であろう受難、い の今日の受難は、 原発の事故であった。つまり、今回 てもよい。 その意味では、東北・関東の人びと 明日の私たちが蒙る や、現にこの国 地震大国 の労

喝采を浴びた小泉政権である。

新自由主義の世界的席巻

チャーに始まり、アメリカのレーガン、 八〇年代初頭、 イギリス のサッ

> 政治)をぶっ壊せ」のワンフレーズで した。この国では、その総仕上げとし 自由主義は、またたく間 日本の中曽根らによって主導された新 て登場したのが、「自民党(的戦後保守 に世界を席巻

的施策を採ってきた。 にあたって大なり小なり社会民主主義 イを大きくするだけでなく、その分配 政府」)。さらに、経済成長によってパ ために、 自らの延命を図り、優位性を誇示する 戦後資本主義は社会主義に対抗 、公共部門を拡大してきた(「大きな 国家が積極的に経済に介入

労働者、 公共性 総 る終身雇用と年功賃金、 する保護 評 福 祉 社会党) . の とりわけ大企業労働者に対 医 推 療、 育成。 進 教育、 の — 農漁 対 定の許 抗勢力 業、 交通、 中 企業福祉によ 容 小企 住宅 日 業に そし 1本では などの

る生活の安定

と手間 貫徹 主義、 衰退・ 木 さな政府」) なく徹底した利潤至上主義、 あるごとに唱導され、 き「自立」、つまり「自己責任」 がこと 住宅の民営化を促進した。 第 ところが新自由主義は、 者は に つまり資本の論理 奔っ が 崩壊も相 か 早 か た。 し、福祉、 Ż 2る高齢 死ね」と、 公的 まって、 医療、 者、 施策 働 か は 障害者、 の純粋培養 を縮 言 教育、 (け) ず、 公的援 社会主義 ばかること 効率第 わんばか 減 、交通、 筋 生 活 な 金 0

この国 公務員) % ちなみに公共部門 英二〇 は九%にすぎない の比率 % は、 米 に従事 北 六 欧 三五 % する労働者 に 0 対 % 玉 L 一の公

ŋ

に扱った。

外国 務員 (は少人数でよく働き、 人はすでに充っ 分に「 自 己 玉 責 民 任 在 を \mathbb{H}

対

効 率第 主義の象徴としての原 発 果たさせられている。

す て

規労 年収二百万以下は四分の一にのぼ いる。 で、 働者は三分の一 農 労働 過労死と自殺者は年々増え続 業、 働 労働 者の 者派遣法によっ 漁業など「不 潜の タダ残業は に達 可処分所得は減少し、 Ų · 採 て 増大する一方 その 算• 非正 圧 非 力 規 効 けて で正 る。 率 労

部門 義は、 農業と水田 技術 下落している。 給率は六〇年代初めの半分、 くやさしい。 は世 0 自動車、 切捨 |界に冠たるものであり、 てが 耕 にもかか 作 家電を売って食糧 は人と環 日本の近海 進行し、 わらず新自 いまや食料自 境にかぎり 漁法、 四〇% 有機 を買 養 由 主 な 殖 に

た。 うほうが効率的で安上がりと嘯い 餇 料 漬 大規模農業特有の け 0 食 料輸 入 で 農薬、 消 費 者 化学 0 てき 健 肥 康

を阻害し、

つ起こってもおかしくな

きた。 13 世 昇 農業凶荒に対する備えを怠

こうして切

り捨

ててきた

域

東

きた。 会保険 法的 ある。 七〇 く優し 貧者に厳 欧をさしお 率である。 独三七%に対して日 〇%、自 自由を確保するとともに、 動車などの先端産業に供給されるの 中 た。 北 (買収) して、 部、 北陸など) に に そして、 % 関 たとえばIT産業の負担率は 料負担 61 _ しか 動車 非正規」労働者を使い捨てる 西に 独六〇 七〇%~ ŧ, いても、 その 産 率においても優 集中するⅠ 原発立 これら先端産業は、 財 業のそれは % 多額 界、 に対 電力の大半は東 この 八〇 ・米は三〇% 地 富者に 0 L 化を強 補 %に達する北 玉 Τ て日本 助 法人税と社 は労働 仏四二% は 金 題さ 地 家 限りな を交付 ζJ 電 、てき は 0 n 京 合 で 自 低 几 仏 7

位置する象徴的存在である。 原 産業 発は、 構 造 玉 家 社 的 会的 施 策 諸 0 関 中 係 枢 そして同 0 に 根 幹 位 置

つ

て

時 駆 動力なの に 利 潤 至 上 主 義 効 率 第 È. 義

0

市 運 動 家」菅首

報開

示を徹底し

て怠

b,

たまに

開

あ

たっても、

現

場の一部を除

て、

積 に

我関せず」の

東電は、

事故

0) 61

収

東

生活保障をしようとし

な

1/2

の

か

タレ

技 判 チ 爆 リー 記 きないコメントをオーム返しす ŋ 景 正 0 原 方で真相を曖昧模糊に 我関せずと言わんば 示 術 発で に、 工 h 者会見。 一原子力ムラ」の御 明 子力安全保 視できない たか î ル を信用せよ」と、 マイル からな 事故 建屋 ても、「大丈夫。 ブ と思うと、 が Ź 島 何を言い が ij 崩壊、 どこで起き誰 無残な被災者 級 安院 級 のレ 61 や、 0) Ĺ 0 たい かり レ ベ で まっ 報 炉 した わ べ ル3 たら 告 H Ĺ Ó ル からない の たく 本 が 7 0 0 د يا か、 東京電 か 0 め 溶融 0 0) のだろう 映像を背 5 責 \mathcal{O} んるだけ 信 原 事 初 さっ 任 情 放と 子 水素 用 L 0 力 報 力 ば 7

> 主的 発し続けた無能 口 つ د يا せよ」 ٤ キロ に して無責 無 ま 計 で 画」ない の 任 避 指 な政 難 示 を「自 を乱 府

その であ をしてい 極的に関与しようとし り、 Н 0 全 るの 糧 国各地, に は、 Ł 困 職を奪わ か 窮 こらか している人たち な き集 1/2 n 小めら た被 収 東作 災民 n 業

0

彼らは放射能線量

計

が警告ラン

直

接慰

め、

激励しなかったの

早く、

もっと足繁く出向

き、

被災

者

を

13

のだ。 続けさせる「協力会社」 どおり をともしても、 命 が け 0 それを無 労働を強 視 1/2 の下で、 ĺ 5 て作 ń Ė 文字 :業を 1/2 る

意見をご 東電 封じ、 0 責任を追及せず、 御 用学者との 反原 議 論 す 発 5 派 口 0

避し

続けたテレ

ビ。

その

挙

争句、

彼

5

本太郎をテレビ

界から放逐した。

反原発のデモに参加

したタレ

ント

0

Ш は

イ

夕

ノリアの

玉

民

投

景の

勝

利

F,

イ

ツ

なら、 指揮を執らなか そこで緊急対策本部 直 どうし 人首相よ、 てただち つ あなたが市 た 0 を設! か に 置 現 東電 して、 地 :民運 に の情 とび 陣 動 頭

n 丰

が

+

丰

口

に

拡

大 避

L

77

で二〇

キ そ

7 て 旬

Ł

口圏

内

0

住

民に

難

指示を出 次

当

初、「万

の事態を考えて」半

径三

避難指 冷 秘 .酷 匿 菲 ごまかしを叱 示 情 を出 の作 すなら、 業をや り、 ġ 住 居 協 と最 力会社 ζj 低 0 限 か 0 0

害したテレビ局を糾 ント に 玉 [と韓] 同 行する前 の思想信 玉 の首 に、 相 条 大統 政治 あなた自身 弾 領 活 L 0) な 動 避難 の自 LJ. が \mathcal{O} ŧ 所 由 か 慰 を侵 つ 間 لح 中

の活動を開始しようでは 発の完全廃棄に向 なたなら、 ステム千万戸設置を世界に 浜 岡 原 発 反 の停 原発 止 ゖ のデモ を命じ、 って、 な に 公約 市 参加 ソ ĺ 民とし か したあ ラ 1 あ て 原 シ

追

たが真に

市

民運

動

家なら。

ζį 以 h 緑 の党の る が 降 0 償 高 新 数十万人 ま 13 L 躍 である。 つ 11 7 進 層 など反 が 4) 0 反原 る。 犠 牲に対するせ 発運 日 原 発 本 ·でも三 動 0) に 世 参 界 月 加 的 中

ね

0